

1 本研究プロジェクトの概要

大 杉 尚 之

本特集は、平成30年度 YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)で形成した「地域社会における安心・安全に関する学際的研究拠点」の研究成果をまとめたものである¹。本研究拠点の前身となる「山形市における安心・安全に関する学際的研究」プロジェクト(平成25年度に実施)では、山形大学周辺にある小学校の保護者を対象とする調査を実施し、「日常生活と災害時の人的ネットワーク」、「防災情報の入手と災害時の避難」、「山形大学や山形大学に通う学生(以下、山大学生)との関わり」などを地理学、社会学、心理学、情報科学のそれぞれの視点から分析し、その成果を発表してきた。本研究では、前回のプロジェクトを継承し、前回の調査で浮き彫りになった「人的ネットワーク」、「安心・安全情報リテラシー」、「住民の空間認知と行動」、「山大学生と地域住民の連携」、「精神的健康」の5つの課題について時点間比較を行なった²。そして前回の調査時期に比べて安心、安全に関する意識がどのように変化しているか、または同じ生活圏を共有する近隣住民と山大学生で意識にどのような違いがあるのかを検討することを主な目的とした。

なぜ再びの安心・安全か？

前回に続き、今回の研究プロジェクトも山形大学の地域貢献のための重要な課題として「安心・安全」をテーマに選んだ。現代社会では、交通事故や災害、精神的な健康の悪化など様々な安心・安全に関するリスクがある。このようなリスクは科学と社会の双方に関わる問題であり、その解決のためには、科学者が社会(住民、行政機関)に対して適切な知識や知見を発信するとともに、リスク低減のための方法について科学者、住民、行政機関間で合意形成をして進めていく必要がある。その際に問題になるのが、科学者と社会とのコミュニケーションの齟齬の問題である。リスク自体の存在の是非や許容できるレベル、優先度には個人差があり、またリスクの低減が利便性の低下や費用の発生につながる場合もある。そのため学術的な見地からの提言が実際の運用と合致しないことで不信感を生むなど弊害が生じる可能性がある。以上の齟齬を解消するためには、地域住民と行政機関の安心・安全に対する考え方、捉え方を科学者が把握し、情報発信の方法について改善していく必要がある。特に、山形大学小白川キャンパスのように大学の敷地と住宅地が隣接する場合には、日常時および災害時の地域社会の問題には大学も関与しており、地域社会の安全性向上に向けてどのような貢献ができるのかについて情報発信をしていく必要がある。

なぜ地域住民と山大学生を比較するのか？

前回の調査では、地域住民として小学校に通う子どもを持つ保護者を対象とした調査を行なった。その地域が安全であるか、安心して暮らせるかについて最も影響を受けやすいのは子どもと高齢者であり、その中でも特に子どもの安全に関しては保護者が責任を担うため、地域の安心・安全を最も意識させられる立場に置かれている。また、子育てを通じて地域の人々との関係も生じやすい。以上の理由により、前回の調査では子どもを持つ保護者を調査対象とした。本研究では、さらに山大学生も対象とし、地域住民の結果との比較を行なった。山大学生は必ずしもキャンパス周辺に住んでいるわけではないが、授業、サークル活動、アルバイト、ボランティアなど様々な面で地域と関わっている。そのため、地域社会の安心と安全の問題を考える上で、山大学生の意見や考えも把握しておく必要がある。例えば、日常生活や災害時の安心・安全感、防災情報の入手と災害時の避難意識など、地域住民と山大学生に意識のズレがあった場合、大学や行政機関が発信した情報を適切に活用し、対処行動をとることに障害が発生する可能性がある。また、山大学生の行動が地域住民の不安経験となっていた場合、被害者と加害者の認識のズレが問題解決を妨げている可能性もある。以上より、本研究では地域住民と山大学生に対し、同様の調査を行い、両者の比較検討を行なった。

本研究プロジェクトの意義

前回の研究プロジェクトは、安心・安全意識の実態を把握することで学校関係者と大学とで情報共有を行い、安全性向上のための論点整理や山形大学として何が出来るかを考察する契機となった。しかし、地域社会の安心・安全に関する問題は長期的に安定して取り組む必要があり、大学を起点として地域住民と行政機関との連携をしていく必要がある。そこで、改めて YU-COE 「山形大学先進的研究拠点」(M)として拠点化し、研究成果の蓄積と発信が可能な体制を構築した。本研究は、拠点化後の最初のプロジェクトとして、前回と同様の調査を改めて行い、情報の再整理をはかったものである。具体的な取り組みとして、本調査結果を第一次報告書としてまとめ、小学校に配布した他、ホームページ上でも PDF ファイルをダウンロード出来るようにした。これらの資料を基に教育機関（小学校）、地域行政（山形市防災課）、地域センター（精神保健福祉センター）と意見交換を行なった。また、プロジェクトメンバーに行動科学の専門家や臨床心理学の専門家を加えるなど、研究体制に広がりを持たせている。以上のように本研究プロジェクトは大学、地域住民、行政機関が連携可能な「場」を提供し、情報共有をしながら発展していくという意義がある。

研究体制

本研究プロジェクトは山形大学人文社会科学部に所属する大杉尚之（認知科学）、山田浩久³（地理学）、阿部晃士（社会学）、竹内麻貴（社会学）、本多薫（情報科学）により企画され、平成30年度 YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)に採用され、助成を受けた（「地域社会における安心・安全に関する学際的研究拠点」）。その後、令和元年度より小林正法（行動科学）、令和2年度より中村志津香（臨床心理学）が拠点メンバーとして加わっている。

注釈

1. 本研究は平成30年度 YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)の助成を受けた。
2. 調査の実施において、山形市立第五小学校の先生方、保護者の皆様にご協力を賜りました。心より感謝申し上げます。
3. 分担執筆者の佐川美佳は、山形大学人文学部人間文化学科地域人間コースの2019年度卒業生である。